



温室効果ガスの削減につながる「協働事業」の提案を募集します！

【募集期間】 12/26（水）～1/31（木）

『東京都市区町村との協働実施による地球温暖化対策事業に関するサウンディング調査』 のお知らせ

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

市民協働型温暖化対策実行計画推進研究会

東京都内の全 62 市区町村が連携・共同して取り組んでいるオール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の事業として、今年度より「市民協働型温暖化対策実行計画推進研究会」を立ち上げました。

この研究会では、今年度からの 3 年間を目途として、温室効果ガス削減に直接資する市区町村と民間事業者等との協働による地球温暖化対策事業を調査・研究・実証していく予定です。

この研究の一環として、このたび、市区町村と民間事業者等が協働で取り組む事業アイデアを募り、今後のパートナーシップのあり方を調査させて頂くこととなりました。

頂戴したご提案は、研究会の参加自治体のみならず、都内 62 市区町村で共有させて頂くとともに、研究会として具体的な実施可能性を検討させて頂きたい提案については、ご提案者との個別の意見交換の機会（サウンディング調査）を持たせて頂きます。

1. 調査の概要

- 東京都内の温室効果ガス排出量の削減につながる、自治体との協働事業を募集します。
- ご提案者自身が実施主体の一部を担い、自治体との協働により実施する事業としてください。
- 対象は、法人（NPO法人を含む。）又は法人のグループを対象とします。組織規模、実績、業種等は問いません。
- ご提案頂く内容は、アイデアレベルや構想段階など、検討の熟度は問いません。事業の実施場所が明らかでないご提案でも構いません。
- ご提案頂く事業の例を以下に示します。あくまで一例ですので、幅広いご提案をお待ちしております。

＜協働事業の一例＞ ※詳細は「参考資料-1 募集する事業の例」をご確認ください。

- 地域内の再生可能エネルギーを増やすための協働事業（地域資源を活用した地産地消型事業など）
- 地域単位でエネルギーを効率よく使うための協働事業（エネルギーマネジメント事業など）
- 市民・事業者等に対する地球温暖化対策への取組を促す普及啓発に関する協働事業（自社媒体等を活用した普及啓発事業、各種イベントなど）
- 地球温暖化対策に関する学習や教育に関わる協働事業（自社施設を活用した事業、講師派遣など）
- 地域の地球温暖化の取組を国内外に発信するための協働事業（エコツアーなど）
- 公共施設等を活用した地球温暖化対策に資する協働事業（公共施設を活用した地域への水平展開が見込める実証事業など）
- その他（webアンケートやSNS等を活用した事業など）

2. 提案の方法

ご提案にあたっては、「ECO ネット東京 62」のホームページ内の「市民協働型温暖化対策実行計画推進研究会」(<http://all62.jp/kyodo/index.html>) より、実施要領および様式をダウンロード頂き、必要事項を記入のうえ、「4.問い合わせ先」までメール、郵送、持参のいずれかにより、ご提出ください。

3. 実施スケジュール

実施要領の公表・提案書の受付開始	平成30年12月26日
質問の受付	平成30年12月26日～平成31年1月31日
提案書の提出期限	平成31年1月31日
提案者との意見交換の実施※	平成31年2月上旬～中旬を予定
実施結果概要の公表	平成31年2月下旬を予定

※ 意見交換は、実現性の高いご提案を頂いた提案者に対して、個別に申し入れをさせていただきます。また、該当する提案が無い場合には、実施しないものとします。

4. 留意事項

- サウンディング調査（意見交換）等を通じて、事業の実現性が確認されたご提案については、次年度以降の研究会の研究題材とさせて頂くとともに、**事業化検討やテスト実施などを研究会として支援**させていただきます。
- 本調査の実施結果について、概要の公表を予定しています。提案者の名称は伏せるとともに、参加者のノウハウに配慮し、公表内容は事前に各参加者に確認させていただきます。
- その他に、研究会での報告や東京都内62市区町村の地球温暖化対策の所管部署への情報提供を予定しています。
- 特定の自治体宛てにご提案頂いた場合、内容を確認し、事務局が必要性を認めた場合には、該当自治体に直接情報提供をします。
- ご提案いただいた内容については、本事業の目的において使用するものであり、提案者に許可なく二次使用することや公表することはありません。

質問書の提出、提案書の提出、その他のお問い合わせ

市民協働型温暖化対策実行計画推進研究会 事務局
株式会社建設技術研究所 後藤・細谷・谷澤・岸本
〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1 日本橋浜町Fタワー
TEL: 03-3668-4629
e-mail: all62-cc@ctie.co.jp

※ 電子メールを送信した場合には、必ずお電話にて着信確認をお願いいたします。

調査の実施主体

公益財団法人特別区協議会（事業部事業推進課）
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-5-1
TEL: 03-5210-9068